

IV 主要事業

1 「くらし満足度日本一」に向けた施策の推進

(1) 子ども・子育て世代への支援

○保育士等キャリアアップ研修事業【新規】(子育て支援課) 12,080千円

民間保育所の保育士の定着及び保育の質の向上を図るため、一定の経験を積んだ保育士等を対象として、キャリアアップのための研修を実施します。

[主な研修内容] 乳児保育、幼児教育、障害児保育、食育・アレルギー、保健衛生・安全対策 等

[対象者] 概ね3年以上の経験を有する民間保育所に勤務する保育士等

○都市部における保育所等への賃借料支援事業【新規】(子育て支援課) 250,000千円

都市部での賃貸物件を活用した保育所等の整備促進を図るため、その賃料の一部を助成します。

[実施主体] 市町村

[補助率] 国(間接) 1/2、市町村1/4

[補助対象経費] 賃借料の実勢価格と公定価格の差額

[補助上限額] 16,500千円/施設(年額・市町村から施設への補助の上限額)

○医療的ケア児保育支援モデル事業【新規】(子育て支援課) 19,168千円

保育所等において医療的ケア児の受入れを促進するため、市町村が看護師等を雇用し、保育所等に派遣する経費を助成します。

[実施主体] 市町村

[負担割合] 国(間接) 1/2、県 1/4、市町村(政令市・中核市を除く) 1/4

[補助基準額] 7,000千円/実施主体(年額)

○幼稚園教員の人材確保支援事業【新規】（学事課） 200,000千円

私立幼稚園の教員確保を支援するため、教員の給与改善に要する経費について、新たに助成します。

[補助率] 1/2（国1/4、県1/4）

[補助対象経費] 学校法人が教員の給与改善に要する経費
（幼稚園ごとに教員の基本給の5%以内）

[対象教員]

本務教員であり、幼稚園教諭免許を保有していること

○私立中学校等修学支援実証事業【新規】（学事課） 60,000千円

低所得世帯を対象に、私立小中学校に通う児童生徒への授業料負担の軽減を行うとともに、国において効果的な経済的支援に関する検討を行うための実態把握調査を実施します。

[補助率] 国10/10

[補助額] 児童生徒1人当たり年10万円

[補助要件]

- ・ 県内私立小中学校に7月1日時点で在学する児童生徒の保護者
- ・ 市町村民税所得割の額が102,300円未満（年収約400万円未満の世帯）
- ・ 文部科学省が実施する調査に協力すること

（2）医療・福祉の充実

○医療情報連携システム整備促進事業（健康福祉政策課）

5,500千円（既定予算とあわせ 22,000千円）

急性期病院と回復期病院や診療所などが連携し、患者情報を共有する医療情報連携システムの導入に要する経費の助成について、対象医療機関の増加に対応するため増額します。

[補助先] 県内医療機関、医師会、市町村 等

[補助率] 1/2

[対象経費] サーバー設置費、システム開発費、ネットワーク構築費等

[補助基準額] ①基幹病院等（サーバーシステム設置施設） 10,000千円

②その他の医療機関 100千円

○地域医療介護総合確保基金造成事業（健康福祉政策課）

728,827千円（既定予算とあわせ 5,600,335千円）

医療・介護人材の確保や地域医療の格差解消、地域包括ケア・在宅医療の推進など、医療・介護分野における様々な課題に対応する地域医療介護総合確保基金について、国の内示にあわせて基金を積み増します。

[負担割合] 国2/3、県1/3

○袖ヶ浦福祉センター管理運営事業（障害福祉事業課）（債務負担行為 3,471,000千円）

袖ヶ浦福祉センターについて、平成30年度以降の指定管理者を指定するにあたり、第三者検証委員会の意見等を踏まえ更生園と養育園に分割し、債務負担行為を設定します。

- ・更生園：債務負担行為 2,532,000千円（指定期間 平成30～34年度）
- ・養育園：債務負担行為 939,000千円（指定期間 平成30～34年度）

（3）くらしの安全・安心の確立

○街頭防犯カメラシステム整備事業【新規】（警察本部生活安全総務課）

（債務負担行為 177,000千円）

犯罪の予防、犯罪発生時の迅速な対応を図るため、主要駅周辺の繁華街を中心に防犯カメラを設置します。

[事業内容]

- ・設置地区 千葉駅、船橋駅、西船橋駅、松戸駅、柏駅の周辺5地区
- ・設置台数 50台（10台×5地区）

○通信指令システム更新事業（警察本部通信指令課）（債務負担行為 2,831,000千円）

110番通報に迅速かつ的確に対応するため、通報内容を警察署等に伝え、警察官を現場に急行させる通信指令システムを更新します。

○河川維持事業（河川環境課） 83,000千円（既定予算とあわせ 578,000千円）

大雨等により崩落・倒壊した河川護岸の復旧工事を実施します。

[内 容]

- ・小野川（香取市） 13,000 千円
- ・一宮川（長南町） 30,000 千円
- ・栗山川（多古町） 40,000 千円

（４）産業振興・社会基盤の整備

○総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業（体育課）

（債務負担行為 2,474,000 千円）

老朽化し、耐震性の不足する総合スポーツセンター野球場について、耐震改修等を行うとともに、施設機能の充実を図るために必要な改修を行います。

[事業内容]

改修工事（建築・土木） 2,474,000 千円

[整備内容]

耐震改修、老朽化対応等改修、両翼・センターの延伸 等

[供用開始] 平成 32 年 4 月

○森林認証取得事業【新規】（森林課）

1,500千円

【特別会計営林事業】

東京オリンピック・パラリンピック関連施設や公共建築物の資材等での県産木材の利用促進を図るため、県営林において、持続可能な森林経営が行われていることを第三者機関が認証する、森林認証を取得します。

○漁港建設事業（漁港課）

54,000千円（既定予算とあわせ 3,014,935千円）

漁港の機能の高度化を図るための事業費を増額します。

[事業内容]

外川漁港（銚子市）の突堤の延長 54,000千円（当初予算とあわせ 60,000千円）

○いすみ鉄道基盤維持費補助（交通計画課）

50,697千円（既定予算とあわせ 102,004千円）

いわゆる「上下分離方式」(※)の考え方により、いすみ鉄道の施設設備の修繕・維持管理費等を県と沿線市町が支援する基盤維持費補助について、当該年度にかかった経費分を翌年度に補助する現行の制度から、当該年度に必要な経費は当該年度に補助する制度に変更することに伴い、今年度の経費分に係る補助を実施します。

[補助対象経費]

現 行：前年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費

見直し後：当該年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費

[補助率]

補助対象経費の1/2

※ 上下分離方式…鉄道基盤を道路と同様に社会資本と捉え、鉄道の施設設備の修繕・維持管理（下部）は行政が担い、鉄道会社は鉄道の運行や運営（上部）を担うことで鉄道を運営する方式。

（５）千葉の魅力発信

○オール千葉おもてなし推進事業【新規】（観光企画課、観光誘致促進課） 7,000千円

千葉県を訪れる多くの方々が「また千葉県に行きたい」と心から思えるよう、オール千葉での「おもてなし」の機運を醸成するための取組を行います。

[事業内容]

- ・おもてなしシンポジウムの開催 2,600千円

優れたおもてなしを実践している事業者等を講師に招いたシンポジウムを開催します。

- ・おもてなし事例等の調査及びリーフレットの作成 2,400千円

先進事例や手法を調査し、その結果を踏まえたリーフレットを作成し、観光・宿泊事業者などに配布します。

- ・おもてなしステッカー等の作成 2,000千円

オール千葉一体で観光客へのおもてなしを行うため、ステッカー等の啓発グッズを作成・配布します。

○食のおもてなし力向上事業【新規】（流通販売課） 8,000千円

食に関しての魅力ある観光地づくりを進めるため、農林水産物直売所等の利用者評価を調査しておもてなし力の向上策を検討するとともに、県の誇る伝統郷土料理や地元の素材を生かした料理及びその提供施設等をリストアップして、情報発信を行っていきます。

[事業内容]

- ・農林水産物直売所等おもてなし力向上調査事業 5,000千円
- ・「ちばの郷土料理」再発見事業 3,000千円

2 その他

○財政調整基金積立金（財政課） 3,500,000千円（既定予算とあわせ 3,524,000千円）

【特別会計財政調整基金】

地方財政法の規定に基づき、28年度の一般会計決算剰余金の2分の1相当額を、財政調整基金に積立を行います。

○県有施設長寿命化等推進基金積立金（資産経営課）

2,100,000千円（既定予算とあわせ 2,125,816千円）

老朽化した県有施設の長寿命化、改築による更新等を推進するとともに、それに伴う財政負担の軽減・平準化を図るため、県有施設長寿命化等推進基金に積立を行います。

○消防救急無線整備事業償還金（危機管理課）

1,060,500千円

県が市町村総合事務組合から受託し、県域一体で整備した消防救急無線設備について、整備を行った事業者から談合等に起因する損害賠償等の契約特約に基づき納付された賠償金を組合に償還します。

[積算内訳]

契約額 5,302,500千円×2/10=1,060,500千円